

運営状況概要書

(株 12)

法人名 :

株式会社 マリーナ秋田

設立年月日 平成6年11月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 松田 博	資本金	50,000千円	県出資等額及び比率	13,000千円 (26.0%)	所管部課名	建設部港湾空港課		
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。								
事業概要	マリーナの管理(指定管理者)	船舶用燃料、マリン用品の販売	船舶修理業、レンタルボート事業	イベント、会議等の企画運営業務他					
関連法令、県計画	なし								
役員数 (R7.7.1現在)	理事 常勤 7	監査役 常勤 1	評議員 非常勤 8	計 常勤 非常勤 8	職員数 (R7.4.1現在)	正職員 7	出向職員 8	臨時・嘱託 15	計 15

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	概ね安定	取組の方向性	・内部留保の積み増し
目標	R 7年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。 【目標】県施設使用料 R 4年度：57,400千円、R 5年度：57,515千円、R 6年度：57,630千円、R 7年度：57,745千円 合計保管艇数 R 4年度：385艇、R 5年度：387艇、R 6年度：389艇、R 7年度：391艇				
取組	県民へのヨットクルージング、ポートフィッシングの体験乗船機会の提供 【目標】県民を対象として体験乗船会を実施 年3回以上 新規入会者の確保や利用回数の拡大によるレンタルボート事業の拡大 【目標】新規入会者 R 4年度：35名、R 5年度：32名、R 6年度：30名、R 7年度：30名 若年層をターゲットにしたゲームフィッシングやウェイクボードの普及 【目標】講習会・体験会の実施 年2回以上 SNSによる情報発信 【目標】フィッシングコンテストエントリー 年1,000件以上 船舶販売業者や船舶免許事業者との連携・協力 【目標】レンタルボート入会誘導 年20名以上				

3 財務

損益計算書

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
売上高	110,310	119,861
売上原価	25,032	30,194
売上総利益	85,278	89,667
販売費及び一般管理費	82,938	86,067
人件費(売上原価含む)	61,981	93,788
営業利益(損失)	2,340	3,600
営業外収益	49	119
営業外費用		
経常利益(損失)	2,389	3,719
特別利益	14	1,082
特別損失	323	
法人税、住民税・事業税	1,228	1,394
当期純利益(損失)	852	3,407

貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
流動資産	141,100	151,792
固定資産	18,360	14,845
資産計	159,460	166,637
流動負債	74,933	77,626
短期借入金		
固定負債	10,326	11,404
長期借入金		
負債計	85,259	89,030
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	24,201	27,607
純資産計	74,201	77,607
負債・純資産計	159,460	166,637

<主な経営指標>

項目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益 ÷ 経常費用)	102.2%	103.2%	+ 1.0
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	188.3%	195.5%	+ 7.2
自己資本比率 (純資産 ÷ 負債・純資産計)	46.5%	46.6%	+ 0.0
有利子負債比率 (有利子負債 ÷ 純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
11,403	11,403	100.0%

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 マリーナ秋田

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和6年度実績】</p> <p>県施設使用料：57,092千円（前年度：55,481千円、目標：57,630千円） 合計保管艇数：398艇（前年度：392艇、目標：389艇） 県民を対象とした体験乗船会の実施：夏休み親子クルージング（秋田）1回 その他、ワカメ刈取り体験（秋田・男鹿・本荘）3回（前年度：1回（その他2回）、目標：3回以上） レンタルボート新規入会者：19名（前年度：45名、目標：30名） ゲームフィッシングやウェイクボード講習会・体験会の実施：1回（前年度：1回、目標：2回以上） フィッシングコンテストエントリー：712件（前年度：815件、目標：1,000件以上） レンタルボート入会誘導：14名（免許事業者より）（前年度：29名、目標：20名以上）</p>		<p>【令和6年度実績】</p> <p>売上高 119,861千円（前年度：110,310千円） 売上原価 30,194千円（前年度：25,032千円） 販売管理経費 86,067千円（前年度：82,938千円） 営業利益 3,600千円（前年度：2,340千円） 経常利益 3,719千円（前年度：2,389千円） 当期利益 3,407千円（前年度：852千円）</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>合計保管艇数は目標を達成したほか、県施設使用料は昨年度より増加したもの、小型船の入庫が多かったことから目標に538千円及ばなかった。 県民を対象とした体験会の実施回数では目標を上回ったが、レンタルボート新規入会者・入会誘導数については目標を下回った。引き続きSNSの利用や企業訪問などに取り組むことで、レンタルボート会員を得てできるよう目標達成に努めてまいりたい。 若年層をターゲットとした普及活動としてのゲームフィッシングやウェイクボードの講習会・体験会は、レンタルボートイベントとして3回企画した内の2回が荒天中止となり、実施は1回のみとなった。 フィッシングコンテストエントリー数については、年々エントリー数が減少しているため、開催内容の見直しを行い、目標達成を図っていく。 レンタルボート新規入会者数など目標未達の取組はあるが、荒天など苦境の中、経営努力により売り上げを伸ばしていることから、自己評価を「B」とする。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>揚降施設使用料や月単位一般使用料の増により、県施設使用料売上が前年比2.9%の増、燃料売上やテナント売上増による自主事業売上は同14.5%の増となった。売上合計で8.7%の増に対して、販売管理経費は広告を紙媒体からデジタル（SNS）に転化した結果、3.8%の増に抑えられ、営業利益は53.9%の増、法人税に還付もあり、当期利益は299.6%増となった。 借入金、累積債務はなく、11期連続の黒字化で内部留保の積み増しが成された。今後も経営基盤の安定化を図っていく。</p>	

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【所管課評価】</p> <p>マリーナの利用最盛期となる7月に悪天候となった影響により、利用者が減少し、県施設使用料は前年度より増加したが目標は達成できなかった。しかし、合計保管艇数は目標を達成しており、天候が良ければ施設使用料・揚降料等の増加が期待される。 目標を下回ったフィッシングコンテストエントリー数やレンタルボート入会誘導数については、増加に向けた法人自らの努力に加え、総合的な課題を現場担当者間で議論する運営協議会も開催しており、これらを十分活用し、引き続き目標達成のための取組を継続していただきたい。 レンタルボート新規入会者数など目標未達の取組はあるが、荒天など苦境の中、経営努力により売り上げを伸ばしていることから、所管課評価を「B」とする。</p>		<p>【所管課評価】</p> <p>11期連続での黒字経営となっている。マリーナ事業の特性上、天候や大雨災害の発生は事業収益に直接的な影響を及ぼすことから、更なる経営基盤の安定に向けて、料金の値上げ等も検討することで、健全な経営を継続していただきたい。</p>	

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	天候不良の影響等により、行動計画上の目標を達成できなかった項目が複数ありながらも、県施設使用料や合計保管艇数は前年度よりも増加し、11期連続で黒字を確保できた点は評価できるものである。

【委員からの提言】

経営の安定化を図るため、引き続き新たな利用者の獲得を進めていく必要がある。 利用者の獲得に当たっては、マリーナの取組や魅力が県民に浸透していないことから、イベントの開催や安全対策等について積極的な情報発信を行うなど、まずは施設の知名度向上を期待したい。 イベントについては、周知・浸透を図るためにも、定期的に開催することも検討されたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針	所管課の対応方針
<p>法人の対応方針</p> <p>イベントや釣り情報等のPRをさらに強化し、県民に対し継続してマリーナ施設の取組やマリンレジャーの魅力を発信することで、法人の収益につながる保管契約艇数、レンタルボート会員等の獲得を図り、経営の安定化を目指す。 イベントはシーズン中の定期的な開催を検討するとともに、SNS（インスタグラム、フェイスブック、エックス）での積極的な情報発信により多くの県民に参加してもらえるよう努める。</p>	<p>所管課の対応方針</p> <p>法人の各種取組の効果をより大きいものにするため、引き続き美の国あきたネットの活用や来庁者等への情報提供により、県民に対しマリンレジャーの魅力を広く情報発信していく。 法人で実施するイベントがスムーズに実施できるように、関係者との調整や法令上の手続き等のサポートを引き続き行っていく。</p>